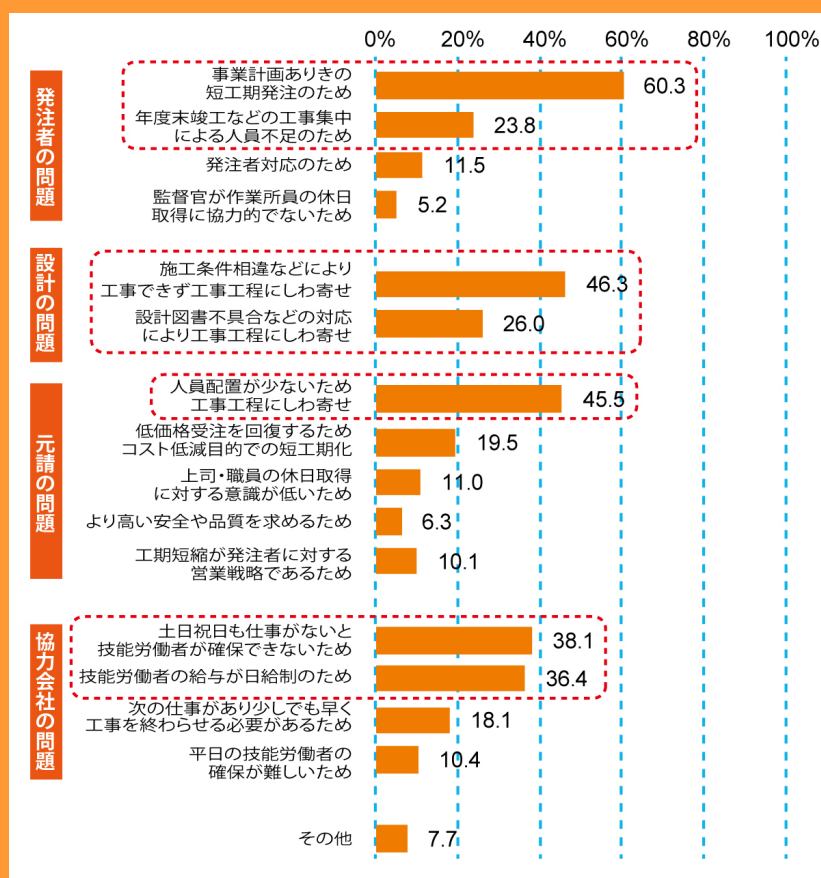


R4⁸ ROADMAP



[オールよんぱち] 2015.5.12 No.22

休日作業を行う理由



本年2月に土木作業所アンケートを実施しました。調査対象は日建協加盟組合の土木作業所の20%、502 作業所です。ご協力いただいた作業所の皆さま、ありがとうございました。

左のグラフは「休日作業を行う理由」のアンケート結果です。土木作業所では、様々な理由により休日作業を行っている現状が分かります。

出典：2014 年度 土木作業所アンケート結果「休日作業を行う理由」

時短推進活動

2014 時短アンケートの概要

～ 外勤技術系の
休日所定外労働時間は 全体の 4 割 ～

政策提言

「適正工期」について考える③

～設計の問題改善にむけた取り組み～

トピックス

今後の建設生産システム

～多様な入札契約方式～

次号予告

■時短推進活動

4週8休モデル現場訪問

■政策提言

「適正工期」について考える④

本誌について

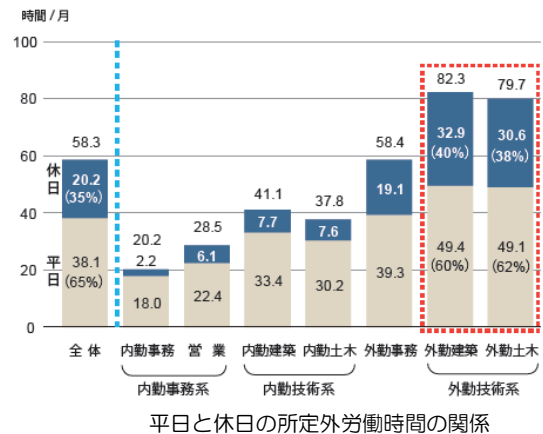
「Roadmap48」とは
4週8休(週休2日制)の実現を中心テーマとした広報誌です。日建協の時短推進活動や政策提言、そして組合員の皆さんに是非とも知っていただきたい建設産業に関わるトピックスなど、おり込みながらお伝えしていきます。

問い合わせ

日本建設産業職員労働組合協議会
政策企画局 産業政策グループ
<http://nikkenkyo.jp>

昨年11月に実施した時短アンケートの結果では、外勤技術系の所定外労働時間は約80時間（/月）にもなり、その内の約4割を休日が占めています。

日建協では、作業所が休日に休めるようにすることが所定外労働時間の大きな削減につながると考え、4週8休の実現にむけ提言活動を行っています。建設産業が変わろうとしている今、作業所における長時間労働の改善に活動のベクトルを合わせ、建設産業を取り巻く関係諸団体に対し、これまで以上に働きかけを行っていきます。



政策提言

「適正工期」について考える ③

～ 設計の問題改善にむけた取り組み ～

今号では設計の問題改善にむけた取り組みをご紹介します。

設計の問題は「施工条件の相違」「設計図書の不具合」「もの決め」など上流工程における根源的なものが上げられます。

土木工事では、発注者に対して「条件明示の運用」や「設計照査」等、国土交通省が出されている各種施策の確実なる運用を引き続き求めています。また「工事事務所の担当者により運用にバラツキがある」との声が依然多いことから、本省ならびに全国の地方整備局に対し、より一層の指導監督を求めています。

建築工事では、施工者が着工後に設計業務支援を設計・監理の指示のもと行うことが常態化しています。設計施工分離方式では、工事工程に実施設計工程がラップし、図面承認やもの決めがクリティカルパスとなり、工期厳守のために外勤技術者は設計業務支援に多くの労力を割かなければなりません。また「総合図は誰が作成すべきか」という命題はあるものの、設計施工の「分離」「一貫」に関わらず、決定した施工者でなければ図面整合できないのが実態です。

こうした上流工程に関する課題において、日建協では発注者に対し、まずは**プロジェクト全体工期の適正化**にむけ、調査・企画～基本設計～実施設計～施工それぞれの段階で適切な期間を確保し、その上でプロジェクト全体工期を公正にマネジメントするよう求めています。

多様な発注方式としては、業務区分を明確にした上でプロジェクトの初期から施工者が適正に契約し、設計段階から関与して上流工程で諸課題を解決するフロントローディング型の生産システムが導入され注目されています。設計図書の品質が向上することで、手戻りが減り下流工程の負荷軽減につながります。

設計の無報酬業務に対する法律面での動きでは、昨年建築士法が改正されました。設計報酬の適正化により、設計図書の品質向上につながり、作業所の負荷軽減が期待されています。

トピックス

今後の建設生産システムのあり方

～ 多様な入札契約方式 ～

人口減少社会が進む中で、政府はデフレからの脱却、経済の好循環拡大のためには、生産性向上が不可欠であるとしています。

国土交通省では、社会資本整備において、技術者や技能労働者が不足することなく役割が果たせるよう、「建設生産システムの省力化・効率化・高度化の推進」に取り組んでいます。

3月に行われた国土交通省「発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会」では、直轄工事での「技術提案・交渉方式」の導入を見据え、施工者の設計への関与度合いや工事価格決定のタイミングに応じて、契約形態を「設計・施工一括（DB）」「技術協力・施工（ECI）」「設計交渉・施工」の3タイプに分類しました。公示段階で、仕様の前提条件が確定できる工事には「DBタイプ」を採用し、施工者による設計が必要な工事には「設計交渉・施工タイプ」、それ以外は「ECIタイプ」を採用します。必要に応じて、CM方式や事業促進PPPといった発注者支援方式の活用も検討されています。

こうした発注方式の多様化においては、働く者に過度な負担が掛からないことが大前提です。日建協では組合員の声を集めながら、下流工程への負荷を軽減する建設生産システムの普及促進に注視し、意見発信をしていきます。